

第6号様式記載の手引

1 この申告書の用途等

- (1) この申告書は、仮決算に基づく中間申告（連結法人以外の法人が行う中間申告に限ります。）、確定した決算に基づく確定申告及びこれらに係る修正申告をする場合に使用します。
- (2) この申告書は、事務所又は事業所（以下「事務所等」といいます。）所在地の都道府県知事に1通を提出してください。ただし、2以上の都道府県に事務所等を有する法人は、主たる事務所等所在地の都道府県知事に対しては、写し（提出用の写し）1通を添付してください。

2 各欄の記載のしかた

欄	記載のしかた	留意事項
1 「※処理事項」		記載する必要はありません。
2 金額の単位区分（けた）のある欄	単位区分に従って正確に記載してください。また記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位（けた）に△印を付してください。	
3 「法人名」	法人課税信託の受託者が当該法人課税信託について、この申告書を提出する場合には、当該法人課税信託の名称を併記してください。	
4 「所在地」	本店の所在地を記載してください。なお、2以上の都道府県に事務所等を有する法人が、当該都道府県内に支店等のみを有する場合には、主たる支店等の所在地も併記してください。	
5 「代表者自署押印」及び「経理責任者自署押印」	この申告書の作成時における法人の業務を主宰している者及び経理の責任者（外国法人にあっては、この法律の施行地にある資産若しくは事業の管理又は経営の責任者及び経理の責任者）が自署し、押印してください。	2以上の都道府県に事務所等を有する法人が主たる事務所等以外の事務所等所在地の都道府県知事に提出する申告書については、記名押印で差し支えありません。
6 「この申告の基礎」	法人税に係る修正申告、更正、決定又は再更正を基礎にして修正申告をする場合は、法人税に係る修正申告書を提出し、又は更正、決定若しくは再更正を受けた年月日（当該法人が連結子法人である場合又は連結子法人であった場合にあっては、当該法人との間に連結完全支配関係がある連結親法人若しくは連結完全支配関係があった連結親法人が法人税に係る修正申告書を提出し、又は更正、決定若しくは再更正を受けた年月日）を記載してください。	
7 「事業種目」	事業の種類を具体的に、例えば「電気器具製造業」と記載します。なお、2以上の事業を行う場合にはそれぞれの事業を記載し、主たる事業に○印を付してください。	
8 「期末現在の資本金の額又は出資金の額」及び「期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額」	期末（中間申告の場合にあっては、その計算期間の末日）現在における資本金の額又は出資金の額、法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額又は同条第17号の2に規定する連結個別資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあっては、純資産額）をそれぞれの欄に記載します。	
9 「道府県民税 事業税の 申告書」 地方法人特別税	空欄は、次のように記載します。 (1) 法人税の中間申告書及び法第72条の26第1項ただし書の規定による申告の場合は、「中間」 (2) 法人税の確定申告書（退職年金等積立金に係るものを除きます。）又は連結確定申告書及び法第72条の25又は法第72条の28の規定による申告の場合は、「確定」 (3) (1)又は(2)に係る修正申告の場合は、「修正中間」又は「修正確定」	修正申告の場合は、「この申告の基礎」の欄も記載してください。

欄	記載のしかた	留意事項
10「法人税法の規定によって計算した法人税額①」	<p>次に掲げる法人税の申告書を提出する法人の区分ごとに、それぞれに定める法人税の申告書の欄の金額を記載します。</p> <p>(1) 別表1(1)を提出する法人 別表1(1)の10の欄の金額(ただし、この①の欄の上段の()内に記載された金額(使途秘匿金税額等)がある場合には、当該金額を加算した合計額を記載します。以下(2)及び(3)においても同じです。)</p> <p>(2) 別表1(2)を提出する法人 別表1(2)の13の欄の金額</p> <p>(3) 別表1(3)を提出する法人 別表1(3)の8の欄の金額</p> <p>なお、()内には、使途秘匿金の支出の額の40%相当額(別表1(1)の10の欄の上段に外書として記載された金額、別表1(2)の13の欄の上段に外書として記載された金額又は別表1(3)の8の欄の上段に外書として記載された金額)、リース特別控除取戻税額(別表1(1)の5の欄、別表1(2)の10の欄又は別表1(3)の5の欄の金額)及び土地譲渡利益金額に対する法人税額(別表1(1)の7の欄、別表1(2)の12の欄又は別表1(3)の7の欄の金額)の合計額を記載します。</p>	<p>(1) 連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。</p> <p>(2) 2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び東京都の特別区と市町村とに事務所等を有する法人(以下「都内分割法人」といいます。)は、記載する必要はありません。</p>
11「試験研究費の額に係る法人税額の特別控除額②」	<p>次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれに定める金額を記載します。</p> <p>(1) 租税特別措置法第42条の4第1項(試験研究費の総額等に係る税額控除)、第2項(特別試験研究費に係る税額控除)及び第3項(繰越税額控除限度超過額に係る税額控除)の規定の適用を受ける法人 法人税の明細書(別表6(6))の18の欄の金額</p> <p>(2) 租税特別措置法第42条の4第6項(中小企業者等の試験研究費に係る税額控除)又は第7項(繰越中小企業者等税額控除限度超過額に係る税額控除)の規定の適用を受ける法人 零</p> <p>(3) 租税特別措置法第42条の4第9項(試験研究費の増加額等に係る法人税額の特別控除)の規定の適用を受ける法人(中小企業者等を除きます。) 法人税の明細書(別表6(8))の17の欄の金額</p>	<p>連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。</p>
12「みなし配当の25%相当額の控除額③」	<p>次に掲げる法人税の申告書を提出する法人の区分ごとに、それぞれに定める法人税の申告書の金額を記載します。</p> <p>(1) 別表1(1)を提出する法人 別表1(1)の42の欄の金額のうちみなし配当の25%に相当する金額</p> <p>(2) 別表1(2)を提出する法人 別表1(2)の34の欄の金額</p> <p>(3) 別表1(3)を提出する法人 別表1(3)の31の欄の金額のうちみなし配当の25%に相当する金額</p>	<p>連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。</p>
13「還付法人税額等の控除額④」	<p>第6号様式別表2の3の⑤の計欄の金額を記載します。</p>	<p>連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。</p>
14「退職年金等積立金に係る法人税額⑤」	<p>法人税の申告書(別表19)の12の欄の金額を記載します。</p>	<p>(1) 連結法人及び連結法人であった法人は、記載しないでください。</p> <p>(2) 2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人は、記載する必要はありません。</p> <p>(3) 第6号の2様式の申告書を提出すべき法人も記載してください。</p>

欄	記載のしかた	留意事項
15 「課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②-③-④+⑤ ⑥」	(1) 次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれに定める金額を記載します。 (イ) 連結法人及び連結法人であった法人以外の法人で、一の都道府県にのみ事務所等を有する法人（都内分割法人を除きます。） ①+②-③-④+⑤の金額 (ロ) 連結法人及び連結法人であった法人以外の法人で、2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人第10号様式の⑧の欄の金額 (ハ) 連結法人及び連結法人であった法人 第6号様式別表1の⑧の欄の金額 (2) この金額に1,000円未満の端数があるとき、又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。	
16 「2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額⑦」	2以上の都道府県に事務所等を有する法人が第10号様式の道府県民税の「分割課税標準額」の欄の当該都道府県分の金額を記載します。ただし、東京都に申告する場合には、㉔及び㉕の欄の金額の合計額を記載します。	一の都道府県にのみ事務所等を有する法人は記載する必要はありません。
17 「法人税割額（⑥又は⑦× $\frac{100}{100}$ ） ⑧」	一の都道府県にのみ事務所等を有する法人は⑥の欄の金額に、2以上の都道府県に事務所等を有する法人は⑦の欄の金額に税率を乗じて計算します。ただし、東京都に申告する場合には、㉕と㉖の欄の金額の合計額を記載します。	税額の計算を行う場合の税率は、各都道府県ごとに定められた税率によってください。
18 「外国の法人税等の額の控除額 ⑨」	第6号様式別表3の⑫の欄の金額（2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあっては、⑬の欄の当該都道府県分の金額）又は第6号様式別表3の2の⑬の欄の金額（2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人にあっては、⑭及び⑮の欄の東京都分の金額の合計額）を記載します。	
19 「利子割額に関する計算」 (㉘から㉚までの欄)	(1) ㉘の欄には、第6号様式別表4の4の「計5」の③の欄及び第9号の2様式の「合計㉙」の欄と同じ金額を記載します。 (2) ㉙の欄には、㉘の欄の金額と⑧の欄の金額から⑨及び⑩の欄の金額を控除した金額のうち少ない金額を記載します。 (3) ㉚の欄には、㉘の欄の金額から㉙の欄の金額を控除した金額を記載します。なお、この申告書が確定申告書である場合で、㉙の欄の還付請求書に代わるものとして使用するときは、この金額を⑥の欄に移記します。 (4) ㉛及び㉜の欄は、この申告書が修正申告書であるときに記載します。 (5) ㉜の欄には、この修正申告の前の申告書の㉚の欄の金額を記載します。なお、この修正申告が更正後初めて提出するものであるときには、当該更正において法人税割額から控除することができなかった利子割額に相当する金額を記載します。また、これらの金額のうちまだ還付を受けていないものがある場合であっても上記の金額を記載します。 (6) ㉝の欄には、㉜の欄の金額から㉚の欄の金額を控除した金額を記載します。	㉘及び㉙の欄は、この申告の前の申告書のこれらの欄に記載された金額に異動がない場合であっても必ず記載します。
20 「利子割額の控除額⑩」	㉙の欄の金額を記載します。	
21 「差引法人税割額 ⑧-⑨-⑩-⑪ ⑫」	この金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。	

欄	記載のしかた	留意事項
22 「既に納付の確定した当期分の法人税割額⑬」	既に納付の確定した当期分の法人税割額を記載し、法人税法第89条（同法第145条の5において準用する場合を含みます。）の規定によって法人税に係る申告書を提出する義務がある法人がこの申告書を提出するときは、第6号の2様式の申告書の③の欄の金額についても記載します。なお、この申告の前の修正申告書で既還付請求利子割額が過大である場合の納付額があった法人は、その修正申告書の⑤の欄の金額を含めないで記載します。また、この申告の前の更正において既還付請求利子割額が過大である場合の納付額があった法人についても同様に、「既還付請求利子割額が過大である場合の納付額」を含めないで記載します。	
23 「租税条約の実施に係る法人税割額の控除額⑭」	「⑩の欄の金額－⑬の欄の金額」と「租税条約の実施に係る更正に伴う法人税割額」とのいずれか少ない金額を記載します。この場合において、その金額が負数となるときは記載しないでください。	
24 「既還付請求利子割額が過大である場合の納付額⑮」	この申告書が修正申告書であるときに、⑫の欄の金額を記載します。	
25 「算定期間中において事務所等を有していた月数⑯」	この月数は、暦に従って計算し、1月に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じたときは切り捨ててください。	算定期間中に事務所等又は寮等の新設又は廃止があった場合は、その月数には新設又は廃止の日を含みません。
26 「円× $\frac{\text{⑰}}{12}$ ⑰」	<p>(1) この金額に100円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨ててください。</p> <p>(2) 東京都に申告する場合は、次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれに定める金額を記載します。</p> <p>(イ) 東京都の特別区のみ事務所等又は寮等を有する法人 主たる事務所等又は寮等所在の特別区の均等割額（道府県分と市町村分）に従たる事務所等又は寮等所在の特別区の数に応じた特別区の均等割額（市町村分）を加算した金額</p> <p>(ロ) 東京都の特別区と東京都の市町村のいずれにも事務所等又は寮等を有する法人 道府県分の均等割額に事務所等又は寮等所在の特別区の数に応じた特別区の均等割額（市町村分）を加算した金額</p> <p>(ハ) 東京都の市町村のみ事務所等又は寮等を有する法人 事務所等又は寮等の所在する市町村の数にかかわらず一の道府県分の均等割額</p>	特別区に事務所等又は寮等を有する法人が東京都に申告する場合にあっては、第6号様式別表4の3の「均等割額の計算」の⑧の欄の金額を記載します。
27 「この申告により納付すべき道府県民税額⑰＋⑱ ⑱」	⑰又は⑱の欄に△印を付して記載した場合におけるこの欄の計算については、⑰又は⑱の欄を零として計算します。	
28 「⑱のうち見込納付額⑲」	法人税法第75条の2第1項（同法第145条において準用する場合を含みます。）の規定により確定申告書の提出期限が延長されている法人が道府県民税につき申告書の提出前に納付した金額又は同法第81条の24第1項の規定により連結確定申告書の提出期限が延長されている法人（当該法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人（連結申告法人に限ります。）を含みます。）が道府県民税につき申告書の提出前に納付した金額を記載します。	
29 「東京都に申告する場合の⑧の計算」（⑳から㉑までの欄）	(1) ㉑の欄は東京都の特別区のみ事務所等を有する法人にあっては⑥の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人にあっては第10号様式の道府県民税の「分割課税標準額」の欄の東京都の特別区分の金額を記載します。	東京都以外の道府県に申告する場合は、記載する必要はありません。

欄	記載のしかた	留意事項
	<p>(2) ㉔の欄は東京都の市町村のみに事務所等を有する法人にあっては㉔の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人及び都内分割法人にあっては第10号様式の道府県民税の「分割課税標準額」の欄の東京都の市町村分の金額を記載します。ただし、東京都の2以上の市町村に事務所等を有する法人は、上記「分割課税標準額」の欄の市町村分の合計額によらず次の算式により算定した金額を記載します。</p> <p style="text-align: center;">法人税額又は個別帰属法人税額× <u>東京都の市町村分の従業者数</u> 従業者の総数</p>	
<p>30 事業税の「所得割」 (㉓から㉕までの欄)</p>	<p>(1) ㉓の欄は、法第72条の23第1項ただし書の規定の適用を受ける医療法人若しくは農業協同組合連合会、法第72条の24の規定の適用を受ける法人、事業税を課されない事業とその他の事業とをあわせて行う法人、法人税法第62条第2項の規定の適用を受ける法人、租税特別措置法第61条の規定の適用を受ける法人、同法第67条の14第1項の規定の適用を受ける法人又は同法第67条の15第1項の規定の適用を受ける法人にあっては第6号様式別表5の㉔の欄の金額を、その他の法人にあってはこの申告書の㉔の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) ㉓から㉕までの各欄の課税標準額は、次に掲げる法人の区分に応じそれぞれに定める金額を記載します。</p> <p>(イ) 2以上の都道府県に事務所等を有する法人 第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄のうち、当該都道府県分の金額を記載します。</p> <p>(ロ) 一の都道府県にのみ事務所等を有する法人 ㉓の欄の金額が年400万円（その事業年度が1年に満たない場合においては、400万円にその事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額。以下同じ。）以下であるときはその金額を㉓の欄に、年400万円を超え年800万円（その事業年度が1年に満たない場合においては、800万円にその事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額。以下同じ。）以下であるときはこれを年400万円以下の金額及び年400万円を超え年800万円以下の金額に区分してそれぞれ㉔及び㉕の各欄に、年800万円を超えるときはこれを年400万円以下の金額、年400万円を超え年800万円以下の金額及び年800万円を超える金額に区分して、それぞれ㉓、㉔及び㉕の各欄に記載します。</p> <p>(ハ) 特別法人（協同組合等）であって次の(ニ)に該当しないもの 所得金額が年400万円以下であるときはその金額を㉓の欄に、年400万円を超えるときは年400万円以下の金額を㉓の欄に、年400万円を超える金額を㉔の欄にそれぞれ記載します。</p> <p>(ニ) 租税特別措置法第68条第1項の規定に該当する法人 所得金額が年400万円以下であるときはその金額を㉓の欄に、年400万円を超え年10億円（その事業年度が1年に満たない場合においては、10億円にその事業年度の月数を乗じて12で除して得た金額。以下同じ。）以下であるときは年400万円以下の金額を㉓の欄に、年400万円を超え年10億円以下の金額を㉔の欄に、また、年10億円を超えるときは年400万円以下の金額を㉓の欄に、年400万円を超え年10億円以下の金額を㉔の欄に、年10億円を超える金額を㉕の欄にそれぞれ記載します。</p>	<p>(1) 収入金額課税法人（電気供給業、ガス供給業及び保険業を行う法人）は、記載する必要はありません。</p> <p>(2) その事業年度が1年に満たない場合において、㉓の欄の金額が400万円を超え800万円以下であるときの㉓の欄の金額は、㉓の欄の金額から㉔の欄の金額（端数を切り捨てる前の金額）を控除して算出し、㉓の欄の金額が800万円を超えるときの㉓の欄の金額は、㉓の欄の金額から㉔及び㉕の各欄の金額（端数を切り捨てる前の金額）を控除して算出してください。</p> <p>(3) 軽減税率の適用されない法人とは、事業年度の末日において、3以上の都道府県に事務所等設けて事業を行う法人で資本金の額又は出資金の額が1,000万円以上の法人をいいます。</p>

欄	記載のしかた	留意事項
	<p>(3) ㉔の欄の課税標準の額は、法第72条の24の7第3項の規定により軽減税率が適用されない法人がその所得金額を記載します。</p> <p>(4) ㉔から㉗までの各欄の課税標準の額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、税額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。</p>	
31「付加価値割」(㉔及び㉕の欄)	<p>(1) ㉔の欄は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人(外形対象法人)が、第6号様式別表5の2の㉔の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) ㉕の欄の課税標準の額は、一の都道府県にのみ事務所等を有する法人にあつては㉔の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあつては第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄の当該都道府県分の金額を記載します。</p> <p>この場合において課税標準の額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、税額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。</p>	
32「資本割」(㉖及び㉗の欄)	<p>(1) ㉖の欄は、法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人(外形対象法人)が、第6号様式別表5の2の㉖の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) ㉗の欄の課税標準の額は、一の都道府県にのみ事務所等を有する法人にあつては㉖の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあつては第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄の当該都道府県分の金額を記載します。</p> <p>この場合において課税標準の額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、税額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。</p>	
33「収入割」(㉘及び㉙の欄)	<p>収入金額課税法人のみが次のように記載します。</p> <p>(1) ㉘の欄は、電気供給業及びガス供給業を行う法人にあつては第6号様式別表6の㉘の欄の金額を、生命保険会社又は外国生命保険会社等にあつては第6号様式別表7の㉘の欄の金額を、損害保険会社又は外国損害保険会社等にあつては第6号様式別表8の㉘の欄の金額を、少額短期保険業者にあつては同表の㉘の欄の金額を記載します。</p> <p>(2) ㉙の欄の課税標準の額は、一の都道府県にのみ事務所等を有する法人にあつては㉘の欄の金額を記載し、2以上の都道府県に事務所等を有する法人にあつては第10号様式の事業税の「分割課税標準額」の欄の当該都道府県分の金額を記載します。</p> <p>この場合において課税標準の額に1,000円未満の端数があるとき又はその全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨て、税額に100円未満の端数があるとき又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。</p>	
34「租税条約の実施に係る事業税額の控除額㉚」	<p>「㉘の欄の金額－㉙の欄の金額－㉚の欄の金額」と「租税条約の実施に係る更正に伴う事業税額」とのいずれか少ない金額を記載します。</p> <p>この場合において、その金額が負数となるときは記載しないでください。</p>	

欄	記載のしかた	留意事項
35 「この申告により納付すべき事業税額④⑤-④⑥-④⑦-④⑧ ④⑨」及び「④⑨の内訳」の各欄(④⑩から④⑬までの欄)	④⑨の欄は、④⑤の欄から④⑥の欄、④⑦の欄及び④⑧の欄の金額を控除した金額を記載し、④⑩から④⑬までの欄は、その割ごとの内訳の金額をそれぞれ記載します。この場合において、④⑩から④⑬までの欄に負数が生じるときであっても、△印を付してそのまま記載してください。	
36 「④⑨のうち見込納付額 ④⑭」	④⑭の欄は、法第72条の25第3項又は第5項（法第72条の28第2項においてこれらの規定を準用する場合を含みます。）の規定により確定申告書の提出期限が延長されている法人が事業税につき当該申告書の提出前に納付した金額を記載します。	
37 「差引④⑨-④⑭ ④⑮」	④⑮の欄は、④⑨の欄から④⑭の欄の金額を控除した金額を記載します。	
38 「所得割に係る地方法人特別税額④⑯」(④⑯の内訳)	「課税標準」の欄は、標準税率が適用される法人については、「計④⑰」又は「軽減税率不適用法人の金額④⑱」の「税額」の欄の金額を記載し、標準税率以外の税率が適用される法人については、第6号様式別表14の「計④⑰」又は「軽減税率不適用法人の金額又は清算所得金額④⑲」の「基準法人所得割額」の欄の金額を記載してください。	
39 「収入割に係る地方法人特別税額④⑳」(④⑳の内訳)	「課税標準」の欄は、標準税率が適用される法人については、「収入金額④㉑」の「税額」の欄の金額を記載し、標準税率以外の税率が適用される法人については、第6号様式別表14の「収入金額④㉑」の「基準法人収入割額」の欄の金額を記載してください。	
40 「租税条約の実施に係る地方法人特別税額の控除額④㉒」	「④㉒の欄の金額-④㉓の欄の金額-④㉔の欄の金額」と「租税条約の実施に係る更正に伴う地方法人特別税額」とのいずれか少ない金額を記載します。 この場合において、その金額が負数となるときは記載しないでください。	
41 「この申告により納付すべき地方法人特別税額 ④㉕-④㉖-④㉗-④㉘ ④㉙」	④㉙の欄は、④㉕の欄から④㉖の欄、④㉗の欄及び④㉘の欄の金額を控除した金額を記載します。	
42 「④㉙のうち見込納付額④㉚」	事業税の確定申告書の提出期限が延長されている法人が、地方法人特別税につき、当該申告書の提出前に納付した金額を記載してください。	
43 「差引④㉙-④㉚ ④㉛」	④㉛の欄は、④㉙の欄から④㉚の欄の金額を控除した金額を記載します。	
44 「所得金額の計算」(④㉜から④㉞までの欄)	法第72条の23第1項ただし書の規定の適用を受ける医療法人若しくは農業協同組合連合会、法第72条の24の規定の適用を受ける法人、事業税を課されない事業とその他の事業とをあわせて行う法人、法人税法第62条第2項の規定の適用を受ける法人、租税特別措置法第61条の規定の適用を受ける法人、同法第67条の14第1項の規定の適用を受ける法人又は同法第67条の15第1項の規定の適用を受ける法人以外の法人にあつては、次のように記載します。 (1) ④㉜の欄は、連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表4）の30の欄の金額を、連結申告法人にあつては法人税の明細書（別表4の2付表）の41の欄の金額を記載します。 ただし、連結申告法人について、法人税の明細書（別表4の2付表）の8の欄に記載された金額がある場合には、その金額を41の欄の金額に加算した金額を記載します。	

欄	記載のしかた	留意事項
	<p>(2) ㉔の欄は、連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表4）の30の欄の計算上損金の額に算入している所得税額がある場合において、連結申告法人にあつては法人税の明細書（別表4の2付表）の41の欄の計算上損金の額に算入している所得税額がある場合において、当該所得税額を記載します。したがって、法人税法第40条又は第81条の7の規定により納付した所得税額を損金の額に算入していない場合においては記載する必要はありません。</p> <p>(3) ㉕の欄は、法人税の明細書（別表12(1)）の9の欄の金額又は14の欄の金額のいずれか低い金額（法の施行地外において行う資源開発事業等に係る特定株式等に関する部分の金額に限ります。）を記載します。</p> <p>(4) ㉖の欄は、法人税の明細書（別表12(1)）の「益金算入額の計算」の欄の29及び30の計欄の金額の合計額（法の施行地外において行う資源開発事業等に係る特定株式等に関する部分の金額に限ります。）を記載します。</p> <p>(5) ㉗の欄は、外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額について法人税法第69条又は第81条の15に規定する外国税額の控除の適用を受ける金額を有する法人が外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額のうち、連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表4）の26の欄に記載した金額を、連結申告法人にあつては法人税の明細書（別表4の2付表）の37の欄に記載した金額を記載します。</p> <p>(6) ㉘の欄は、第6号様式別表9の当期控除額の「計」の欄の金額若しくは第6号様式別表10の当期控除額の「計」の欄の金額又は法人税法第59条第1項若しくは第2項の規定の適用を受けようとする法人が第6号様式別表11の㉑の欄、㉒の欄若しくは㉓の欄の金額を記載します。</p>	
45 「法人税の所得金額又は個別所得金額㉙」	<p>連結申告法人以外の法人にあつては法人税の明細書（別表4）の38の欄の所得金額又は欠損金額を、連結申告法人にあつては法人税の明細書（別表4の2付表）の46の欄の個別所得金額又は個別欠損金額を記載します。</p>	
46 「法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額㉚」	<p>2以上の都道府県に事務所等を有する法人が修正申告に係る税額につき徴収猶予を受けようとする場合において第1号様式による届出書に代えようとするものが記載してください。この場合において記載する金額は、㉔、㉕及び㉖の欄に記載した金額の合計額と同額になります。</p>	
47 「利子割額の均等割への充当」	<p>利子割額のうち法人税割額から控除することができなかった金額について、均等割に充当を希望する場合は「希望する」欄に、充当を希望しない場合は「希望しない」欄にそれぞれチェックしてください。</p> <p>なお、当該対象法人に未納に係る地方公共団体の徴収金がある場合、「希望しない」にチェックしても、当該徴収金に充当されます。</p>	

欄	記載のしかた	留意事項
48 「還付請求」の「中間納付額④」	<p>中間納付額の還付を受けようとする場合において還付請求書に代わるものとして記載することができます。この場合において、還付請求額として記載する額は、④の欄又は⑤の欄に△印を付した法人税割額又は均等割額と、⑥の欄に記載した事業税額及び次に掲げる各号の額（この金額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨ててください。）との合計額と同額になります。</p> <p>(1) 法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人 当該還付すべき法人の事業税の所得割に係る還付金に相当する額に100分の148を乗じて得た額</p> <p>(2) 法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人 当該還付すべき法人の事業税の所得割に係る還付金に相当する額に100分の81を乗じて得た額</p> <p>(3) 法第72条の2第1項第2号に掲げる法人 当該還付すべき法人の事業税の収入割に係る還付金に相当する額に100分の81を乗じて得た額</p>	
49 「還付請求」の「利子割額⑧」	<p>利子割額の還付を受けようとする場合において還付請求書に代わるものとして記載することができます。この場合において、還付請求額として記載する額は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 利子割還付額の均等割への充当を、「希望する」とした場合 均等割に充当される額を控除した後の額（⑧の欄の額から⑨の欄の額を控除した金額となります。）を記入してください。</p> <p>(2) 利子割還付額の均等割への充当を、「希望しない」とした場合 ⑧の欄に記載した金額と同額になります。</p>	
50 「申告期限の延長の処分（承認）の有無」の「事業税」	<p>法第72条の25第2項から第7項まで（法第72条の28第2項においてこれらの規定を準用する場合を含みます。）の規定により申告期限の延長の処分を受けている法人は「有」を、その他の法人は「無」を○印で囲んでください。</p>	
51 「申告期限の延長の処分（承認）の有無」の「法人税」	<p>次に掲げる法人は「有」を、その他の法人は「無」を○印で囲んでください。</p> <p>(1) 法人税法第75条の2第1項（同法第145条において準用する場合を含みます。）の規定により法人税の確定申告書の提出期限が延長されている連結申告法人以外の法人（同法第75条の2第6項（同法第145条において準用する場合を含みます。）において準用する同法第75条第5項の規定により当該提出期限が延長されたものとみなされた場合を含みます。）</p> <p>(2) 連結申告法人のうち、法人税法第81条の24第1項の規定により法人税の連結確定申告書の提出期限が延長されている連結親法人（同条第3項の規定において準用する同法第75条第5項の規定により当該提出期限が延長されたものとみなされた場合を含みます。）及び当該法人との間に連結完全支配関係がある連結子法人</p>	
52 「法人税の申告書の種類」	<p>次に掲げる法人税の申告書を提出する法人の区分ごとに、それぞれに定める申告書の種類を○印で囲んでください。</p> <p>(1) 法人税法第2条第40号に規定する青色申告書を提出する法人 「青色」</p> <p>(2) その他の申告書を提出する法人 「その他」</p>	
53 「法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額」	<p>次に掲げる法人の区分ごとに、それぞれに定める金額を記載します。</p> <p>(1) 連結申告法人以外の法人 当該事業年度の当該法人に係る法人税額（当該金額のうちにリース特別控除取戻税額等がある場合には、当該リース特別控除取戻税額等を控除した額）</p> <p>(2) 連結申告法人 当該連結事業年度の当該連結法人に係る連結法人税個別帰属支払額（当該金額のうちに個別帰属リース特別控除取戻税額等がある場合には、当該個別帰属リース特別控除取戻税額等を控除した額）</p>	

欄	記載のしかた	留意事項
54「翌期の中間申告の要否」	<p>次に掲げる法人は「要」を、その他の法人は「否」を○印で囲んでください。</p> <p>(1) 連結申告法人以外の法人にあつては、当該事業年度の当該法人に係る法人税額（当該金額のうちリース特別控除取戻税額等がある場合には、当該リース特別控除取戻税額等を控除した額）に6を乗じて得た金額を当該事業年度の月数で除して計算した金額が10万円を超える法人（翌期に法人税法第71条第1項（同法第72条第1項の規定が適用される場合及び同法第145条においてこれらの規定を準用する場合を含みます。）の規定によって中間申告をする必要のある法人を含みます。）</p> <p>(2) 連結申告法人にあつては、当該連結事業年度の当該連結法人に係る連結法人税個別帰属支払額（当該金額のうち個別帰属リース特別控除取戻税額等がある場合には、当該個別帰属リース特別控除取戻税額等を控除した額）に6を乗じて得た金額を当該連結事業年度の月数で除して計算した金額が10万円を超える法人</p>	
55「国外関連者の有無」	<p>外国（わが国と租税条約を締結している国に限ります。）に子会社又は親会社等（租税特別措置法第66条の4の規定に該当する法人）を有する法人は「有」を、その他の法人は「無」を○印で囲んでください。</p>	